

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス:【人民元/連載】<第2回>本邦での取引拡大

人民元をテーマにした連載の第2回は、「本邦での取引拡大」についてです。

【日本における人民元取引】

中国において人民元クロスボーダー決済は2009年7月に試行的に解禁されましたが、解禁当初は対象企業、地域、対象取引等に制限が存在していました。解禁時に日本は開放対象地域に該当していなかったことから、日本企業の人民元クロスボーダー決済は香港・中国本土間の取引においての利用に留まっていた。日中間の人民元建て貿易決済に関しては、当行と当行中国現法間の決済ルートを利用して本邦大手メーカーが2010年3月に第一号案件を行っています。

2010年6月には中国外の地域制限が撤廃され日中間の経常項目における人民元決済の利用が本格化し、2011年10月に資本項目(直接投資)に関しての決済手続が明確になったことから人民元建てによる中国への出資、増資、親子ローンの実行も可能になりました。また、2012年6月には東京市場にて円/元直接取引が開始され、東京市場が人民元オフショアセンターの役割の一端を担うようになりました。

このような人民元国際化の進展に合わせて、日本における人民元クロスボーダー決済の取扱高も毎年大きな伸長を示しています。

【最近の人民元取引拡大状況】

		(金額単位:億円)		
		日本からの輸出	日本への輸入	総 額
25年上半期 (25年1月～6月)	アジア地域貿易取引額	183,872	169,390	353,262
	人民元建て取引額(注)	1,471	847	2,318
	人民元建て比率(%)	0.8%	0.5%	0.7%
24年下半期 (24年7月～12月)	アジア地域貿易取引額	172,003	158,046	330,049
	人民元建て取引額(注)	860	474	1,334
	人民元建て比率(%)	0.5%	0.3%	0.4%
24年上半期 (24年1月～6月)	アジア地域貿易取引額	176,546	155,011	331,558
	人民元建て取引額(注)	706	310	1,016
	人民元建て比率(%)	0.4%	0.2%	0.3%

(注):財務省データに基づき当行が推算

(財務省通関統計のデータに基づき当行作成)

日本の財務省通関統計によると、平成25年上半期のアジア地域に対する輸出入取引額における人民元建ての通貨別比率は、輸出0.8%、輸入0.5%ですが、取引額では統計データから推算すると輸出入合算で2,318億円(輸出:1,471億円、輸入:847億円)の規模にまで達しています。

平成24年上半期の人民元建て輸出入取引は1,016億円、24年下半期は1,334億円と推算されますので、貿易取引における人民元取引は着実に拡大しております。

中国人民銀行の公表データによれば、2013年1～9月の中国の人民元建て貿易決済額は3.16兆元(約50兆円)に達しています。日本企業においても「円安の状況下で中国の取引先から人民元建てでの支払を要請された」、「受取、支払双方向で決済金額が増加しており、為替変動リスクを軽減させたい」等の理由から、人民元建て決済への変更済みまたは、変更を検討している企業が増加傾向にあります。

【注意事項】人民元取引の実行にあたっては弊行所定の審査が必要となる場合がございますので、人民元取引につきましては事前に弊行お取引店までご相談ください。

株式会社 三菱東京UFJ銀行
国際業務部 地域戦略グループ

【人民元/連載】全8回で各回テーマは以下の予定です。「第1回:人民元国際化の進展」「第2回:本邦での取引拡大」「第3回:中国現地規制の紹介1」「第4回:中国現地規制の紹介2」「第5回:中国現地規制の紹介3」「第6回:人民元取引の留意点」「第7回:取引事例の紹介1」「第8回:取引事例の紹介2」。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆10月の主要経済指標 工業生産3ヶ月連続二桁の伸び

国家統計局の9日の発表によると、10月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+10.3%と、9月から0.1ポイント上昇し、3ヶ月連続で2桁の伸びを示した。1-10月累計の固定資産投資は前年同期比+20.1%と、伸び率は1-9月比0.1ポイント下落した。産業別では、第一次産業が同+30.6%、第三次産業が同+21.6%と、1-9月の伸び率に比べ、それぞれ0.5ポイント、0.7ポイント下落する一方、第二次産業は同+17.6%と0.5ポイント増加した。10月の社会消費財小売総額は前年同月比+13.3%と、9月から横ばいの推移となった。10月の消費者物価上昇率(CPI)は前年同月比+3.2%と、前月から0.1ポイント上昇し、2月に並ぶ今年最高水準となった。品目別では、食料品が前年同月比+6.5%、非食料品は同+1.6%だった。当局は10月のCPIは9月に比べ、食料品が0.4ポイントの増加、非食料品が同水準の増加であり、全体的には安定して推移しているとコメントした。一方、10月の工業生産者出荷価格(PPI)は前年同月比▲1.5%となり、前月よりマイナス幅が0.2ポイント拡大した。

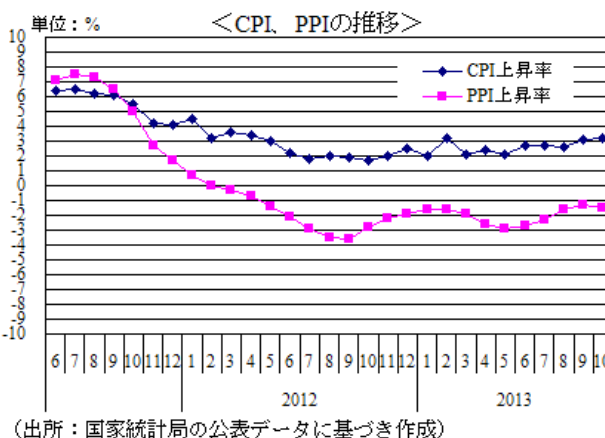
＜10月の主要経済指標＞

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資（除く農村企業投資）*	(億元) 351,669	20.1
第一次産業	(億元) 7,720	30.6
第二次産業	(億元) 150,895	17.6
第三次産業	(億元) 193,054	21.6
民間固定資産投資*	(億元) 223,427	23.4
工業生産(付加価値ベース)**	-	10.3
社会消費財小売総額	(億元) 21,491	13.3
消費者物価上昇率(CPI)	-	3.2
工業生産者出荷価格(PPI)	-	▲1.5
工業生産者購買価格	-	▲1.6
輸出	(億米ドル) 1,854.1	5.6
輸入	(億米ドル) 1,543.0	7.6
貿易収支	(億米ドル) 311.1	-

*: 1-10月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

（出所：国家統計局等の公表データに基づき作成）



【産業】

◆「第114回広州交易会」閉幕 輸出成約額前回より1割減少

10月15日から広州市で開催されていた「第114回広州交易会」が11月4日に閉幕した。同会の発表によると、今回の輸出成約額は、外需低迷の影響を受けて前回より▲10.9%、前々回より▲3.0%の316.9億米ドルと減少した。成約相手国・地域別では、日本が前回比+3.5%、米国が同+1.7%と拡大した一方、EUが同▲8.3%、中東が同▲23.2%、BRICsが同▲17.2%、ASEANが同▲3.6%と、それぞれ減少した。また、来場バイヤー数も前回比▲6.5%の189,646人となり、成約額、バイヤー数ともに前回より減少した。バイヤーを地域別で見ると、アジアからが全体の54.2%と前回同様最も多く、次いで欧州が同20.5%、北米・南米が同14.9%、アフリカが同7.1%、オセアニアが同3.4%の順となっている。

【貿易・投資】

◆10月の輸出入 6.5%の伸び 4ヶ月連続のプラス

税関総署の8日の発表によると、10月の輸出入は前年同月比+6.5%の3,397.04億米ドルと、9月の伸び率+3.3%から上昇し、4ヶ月連続でのプラスの伸びとなった。うち、輸出は同+5.6%の1,854.06億米ドルと前月の▲0.3%から大きくプラスに転じ、輸入は同+7.6%の1,542.99億米ドルと、前月の+7.4%から小幅に増加した。1-10月の累計では、輸出入が前年同期比+7.6%の3兆3,999.62億米ドル、輸出が同+7.8%の1兆8,002.11億米ドル、輸入が同+7.3%の1兆5,997.51億米ドルとなっている。1-10月累計の主要貿易相手国・地域別では、日本との輸出入が前年同期比▲7.0%と引き続きマイナスの伸びとなったものの、減少幅は1-7月が▲8.8%、1-8月▲8.5%、1-9月▲7.9%と、縮小傾向にある。一方、1-10月の香港、ASEANとの輸出入はそれぞれ同+22.1%、同+10.9%と引き続き二桁台の伸びを示したものの、1-9月の+25.6%、+11.6%からは伸び幅が縮小した。米国は同+6.9%と、1-9月の+6.7%から僅かに拡大。EUとの輸出入は同+0.5%と、1-2月（同+3.2%）以来のプラスの伸びとなった。

【金融・為替】

◆人民銀行「2013 年第 3 四半期貨幣政策執行報告」 安定した金融市場作りを目指す

中国人民銀行は 5 日、「2013 年第 3 四半期貨幣政策執行報告」を発表した。同報告書では、足元の中国経済は消費、投資、物価など、全体的には安定基調にあるものの、新たな成長原動力の不足や不動産、地方政府債務、資源環境、物価上昇といった課題を抱えていると指摘している。金融情勢については、貸出の増加が加速し、貸出の構成も改善しているとコメント。今後の政策について、引き続き穏健な金融政策を実施する中、状況に応じて事前調整・微調整を行い、安定した金融市場を作ることに重点を置き、経済構造の調整と経済モデルのアップグレードを目指すという。具体的には、①通貨の数量と価格を組み合わせた金融政策の活用、②金融資源の合理的な配分と利用、③金利の市場化と人民元為替レート形成メカニズムの改革を更に推進、④金融市場の規範化、直接金融を積極的に支持、⑤金融機関の改革の深化、⑥金融機関の流動性の促進、リスク管理の強化等の方針を挙げている。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2013.11.04	6.0992	6.0962~6.1025	6.0992	-0.0003	6.1847	-0.0326	0.78680	0.0002	8.2328	-0.0145	4.4200	2250.10	0.09
2013.11.05	6.0988	6.0957~6.0990	6.0968	-0.0024	6.2072	0.0225	0.78657	-0.0002	8.2233	-0.0095	4.2400	2258.03	7.93
2013.11.06	6.0976	6.0927~6.0977	6.0927	-0.0041	6.1845	-0.0227	0.78599	-0.0006	8.2226	-0.0007	3.9000	2239.59	-18.44
2013.11.07	6.0903	6.0900~6.0963	6.0908	-0.0019	6.1747	-0.0098	0.78598	-0.0000	8.2369	0.0143	3.9000	2228.84	-10.75
2013.11.08	6.0900	6.0828~6.0933	6.0905	-0.0003	6.2049	0.0302	0.78589	-0.0001	8.1710	-0.0659	3.9500	2204.46	-24.38

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～来週の人民元も堅調推移が続く見込み～

今週の人民元は 6.1 付近で寄り付いた。週初こそ 6.10 台前半へ軟化する場面もみられたが、その後はほぼ一貫して上昇する展開となった。対ドル基準値は前週末比元安水準となる 6.14 台半ばでの設定が続いたが、実勢相場への影響は限定的となり、人民元は 6.09 台をじり高に推移。8 日には基準値が前日比大幅な元高となる 6.1355 へ設定されたこともあり、一時は 6.09 割れを示現した。短期金融市場も落ち着いた推移となっている。

8 日に発表された 10 月の貿易統計では輸出入共に市場予想を上回る伸びとなった。例年 10 月は国慶節による休暇もあることから 9 月と比べて減少することが多いが、10 月の輸出 (1854 億ドル、前年比+5.6%) は 9 月 (1856 億ドル) とほぼ同水準を維持しており、堅調ぶりが伺えた。国・地域別では欧州向け (寄与度+1.9%) が最も寄与したが、米国 (同+1.5%)、アセアン (同+1.2%) など幅広い国・地域で伸びが見られた。

足もとの経済指標の改善を受けて、中国への資本流入が増加することにより、今後も人民元相場には元高圧力がかかると見ている。来週も堅調推移が続こう。なお、9 日から中央委員会の第 3 回全体会議 (三中全会) が開幕する。向こう 5 年～10 年の政治や経済の方針が話し合われる会議であるため、具体的なプランが発表される可能性は低い。ただ、国務院発展研究センターが発表した改革プランにおいて、金融業への参入障壁の引き下げや、資本勘定の自由化推進といった提案が盛り込まれていることから、金融改革についても方向性が示されるとみている。

(11 月 8 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。